

マテリアリティ評価について

当社グループは、持続的な企業価値の向上と社会的価値の向上を図るため、重要課題（マテリアリティ）を特定しています。

具体的には、当社のパーパス、中期経営計画や、SDGs、国際的な開示基準等を踏まえた課題を網羅的に抽出した上で、従業員、顧客企業、株主・投資家、地域社会等の主要ステークホルダーの視点を反映し、以下の2軸で評価を実施しました。

- ・事業におけるインパクト（ビジネスマテリアリティ）
- ・社会におけるインパクト（インパクトマテリアリティ）

当社の事業におけるインパクト（ビジネスマテリアリティ）については、収益やコストへの影響額、発生確率および影響の時間軸（短期・中期・長期）を踏まえて評価を行い、社会におけるインパクト（インパクトマテリアリティ）については、影響の重要度、影響範囲、回復可能性および発生可能性の観点から評価を行いました。

これらの評価結果を総合的に勘案し、経営戦略との整合性を確認した上で、当社グループのマテリアリティとして以下の5項目を特定しています。

1. 人材と働き方の多様性
2. 人材のパフォーマンス向上（質と生産性）
3. ビジネスモデルの革新（収益モデルの進化）
4. リスクマネジメントの高度化
5. 地域社会への参画（社会課題の解決）

当社グループは、事業への影響に関する評価のモニタリングに加えて、社会における影響を適切に把握・管理するため、影響の重要度および影響範囲等を踏まえ、以下の主要指標を設定し、モニタリングを行っています。

1. 人材と働き方の多様性
 - ・女性管理職比率
 - ・従業員満足度
 - ・年次有給休暇取得率
 - ・男性育児休業取得率
 - ・障がい者雇用率
 - ・残業時間
2. 人材パフォーマンスの向上
 - ・従業員一人当たり売上高
 - ・売上高対教育投資比率
 - ・従業員一人当たり研修時間
 - ・離職率、定着率
3. ビジネスモデルの革新
 - ・プラットフォームビジネス売上高比率
 - ・AI活用/自動化業務導入件数
 - ・顧客満足度
4. リスクマネジメントの高度化
 - ・中期経営計画の進捗
 - ・個人情報に関するインシデント件数
 - ・サイバーセキュリティ強化計画の進捗
 - ・情報セキュリティに関するインシデント件数
5. 地域社会への参画
 - ・地域拠点における雇用人数
 - ・社会貢献活動実施件数
 - ・温室効果ガス排出量削減率
 - ・自然保護活動実施回数